

平成27年度当初予算(案)のポイント

四国中央市



平成27年度当初予算編成方針

成果

予算の重点化、計画的かつ効率的な行財政改革の取組、役割の終えた事業の廃止や規模縮小

健全化判断比率の改善、財政調整基金等の積立

重点化

- 第二次総合計画、新市建設計画の主要事業の実施
 - 公共施設の長寿命化・耐震化の推進
 - 新規事業の選択と集中(基本計画の共同推進プロジェクトの先行事業など)
- 重点化項目: ①人口減少対策(子育て支援策の充実など)
 ②チームしこちゅ〜(地場産業、農林水産業への支援など)
 ③行政改革推進(将来を見据えた公共施設の長寿命化・耐震化など)

主な事業

- ・公共施設総合管理計画策定事業
- ・新庁舎建設事業
- ・文化ホール建設事業
- ・情報システム構築事業
- ・クリーンセンター整備事業
- ・こども医療費助成事業
- ・地域生活支援事業
- ・施設型給付事業
- ・有害鳥獣対策事業
- ・水利施設整備事業
- ・漁港海岸整備事業
- ・霧の森整備事業
- ・社会資本整備総合交付金事業
- ・地域再生基盤強化交付金事業
- ・塩谷・小山線街路改築事業
- ・都市公園事業
- ・公営住宅整備事業
- ・小中学校耐震化事業
- ・国民体育大会開催準備事業
- ・臨時福祉給付金、子育て世代臨時特例給付金 など

予算規模

<一般会計>

356.7億円 (伸率▲8.4%)

	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減率
一般会計	35,670,000	38,940,000	▲3,270,000	▲8.4
特別会計	31,658,500	28,579,300	3,079,200	10.8
事業会計	26,299,600	11,278,000	15,021,600	133.2
財産区 特別会計	7,386	7,494	▲108	▲1.4

一般会計の推移

○予算額 356.7 億円 (対前年度比 ▲32.7 億円、▲8.4%)

(減額となった主な理由)

消防防災センター ▲21.5 億円 市民文化ホール ▲16.4 億円

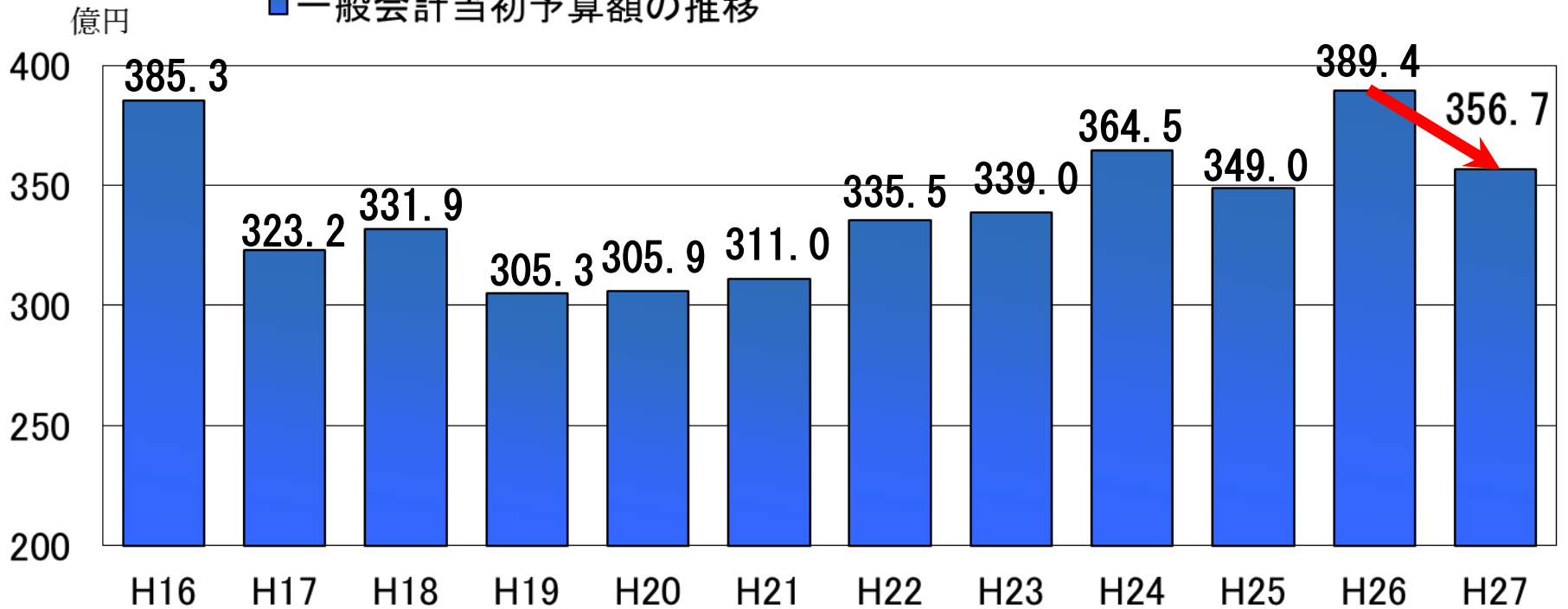
長期債償還 ▲5.2 億円 防災有線告知システム ▲4.3 億円

浸水対策事業 ▲2.9 億円 農業振興センター ▲1.8 億円

保育所緊急対策事業補助金 ▲1.3 億円

※前年度からの減額分

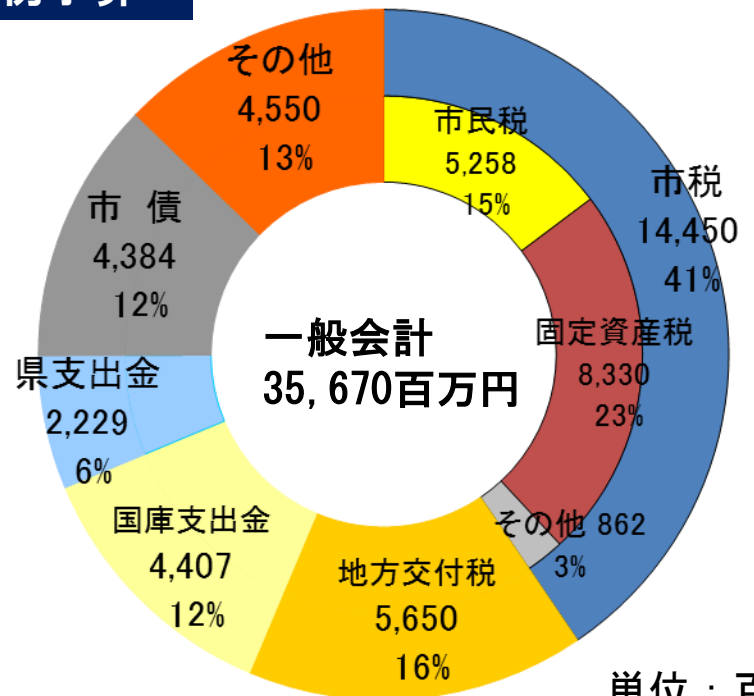
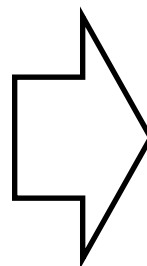
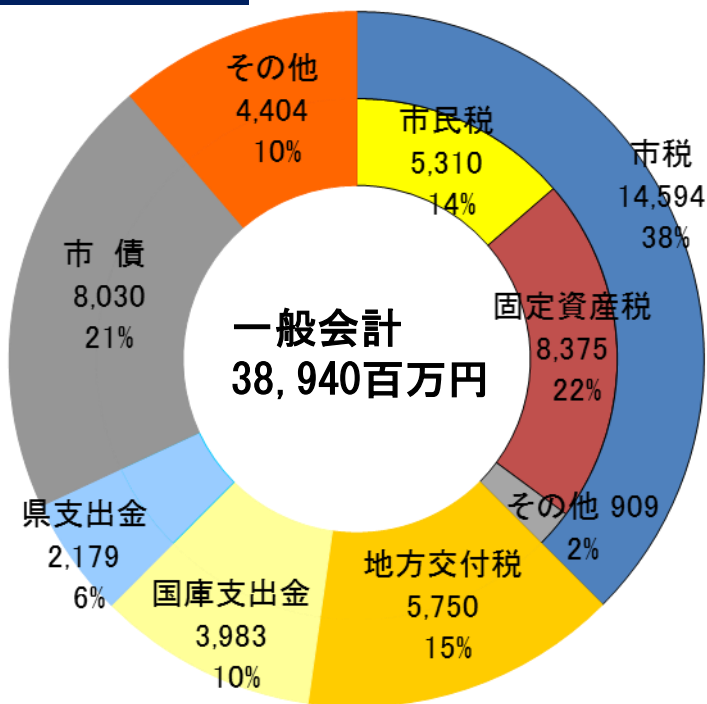
■一般会計当初予算額の推移



一般会計 歳入予算額

平成26年度
当初予算

平成27年度
当初予算



単位：百万円

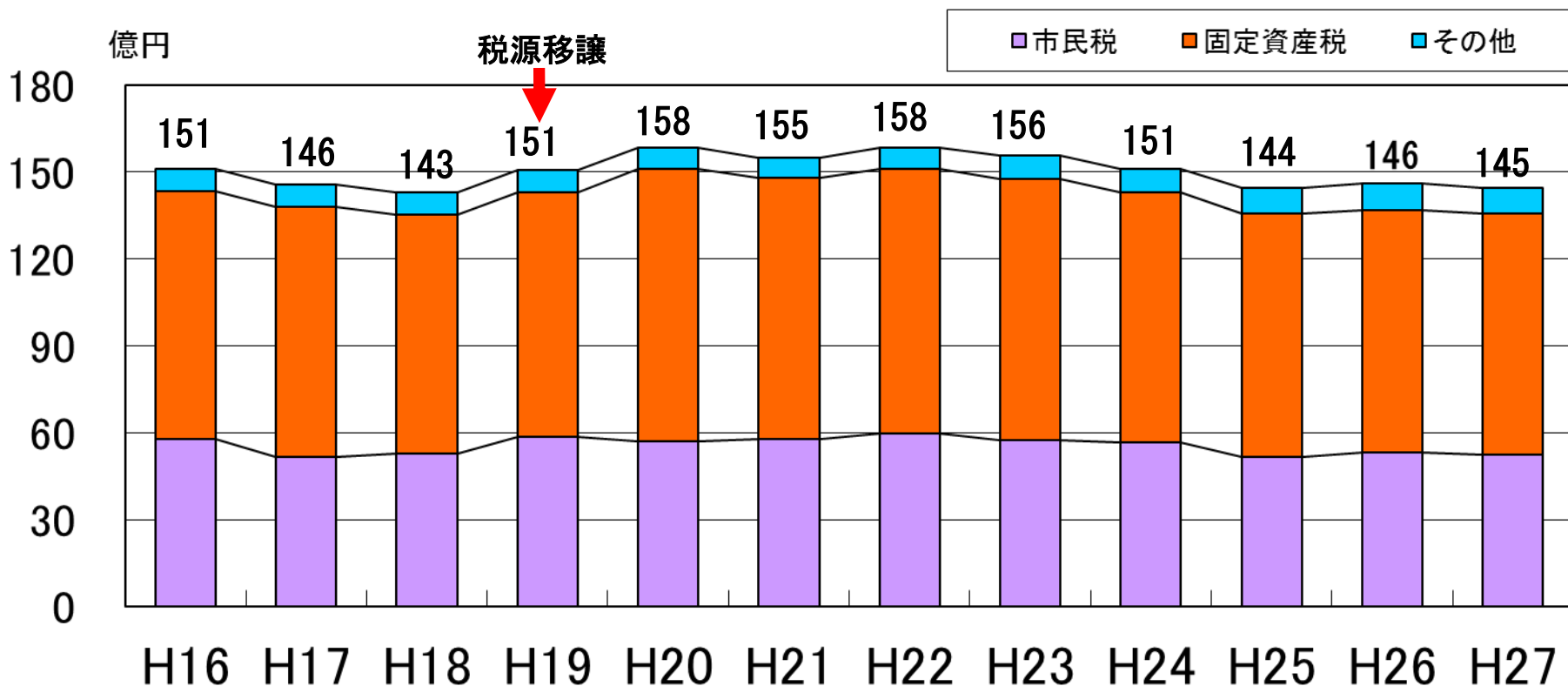
<主な増要因> 国庫支出金 (施設型給付費負担金、農山漁村地域整備交付金など) / 県支出金 (施設型給付費負担金など) / その他 (地方消費税交付金など)

<主な減要因> 市税 (市民税、固定資産税、たばこ税) / 地方交付税 / 市債 (消防防災センター建設事業債、文化ホール建設事業債など)

市税の推移

市税収入は、減少する見込み（対前年度比▲1.0%）

- ・ 県内経済において、個人消費は駆け込み需要の反動の長期化、企業部門の内需減の影響から、平成26年度の決算見込み以上の税収は見込めない
- ・ 固定資産税は、評価替えの結果減となる見込み
- ・ 軽自動車税は登録台数の増加等により増となるものの、たばこ税について、本数の減少により減となる見込み



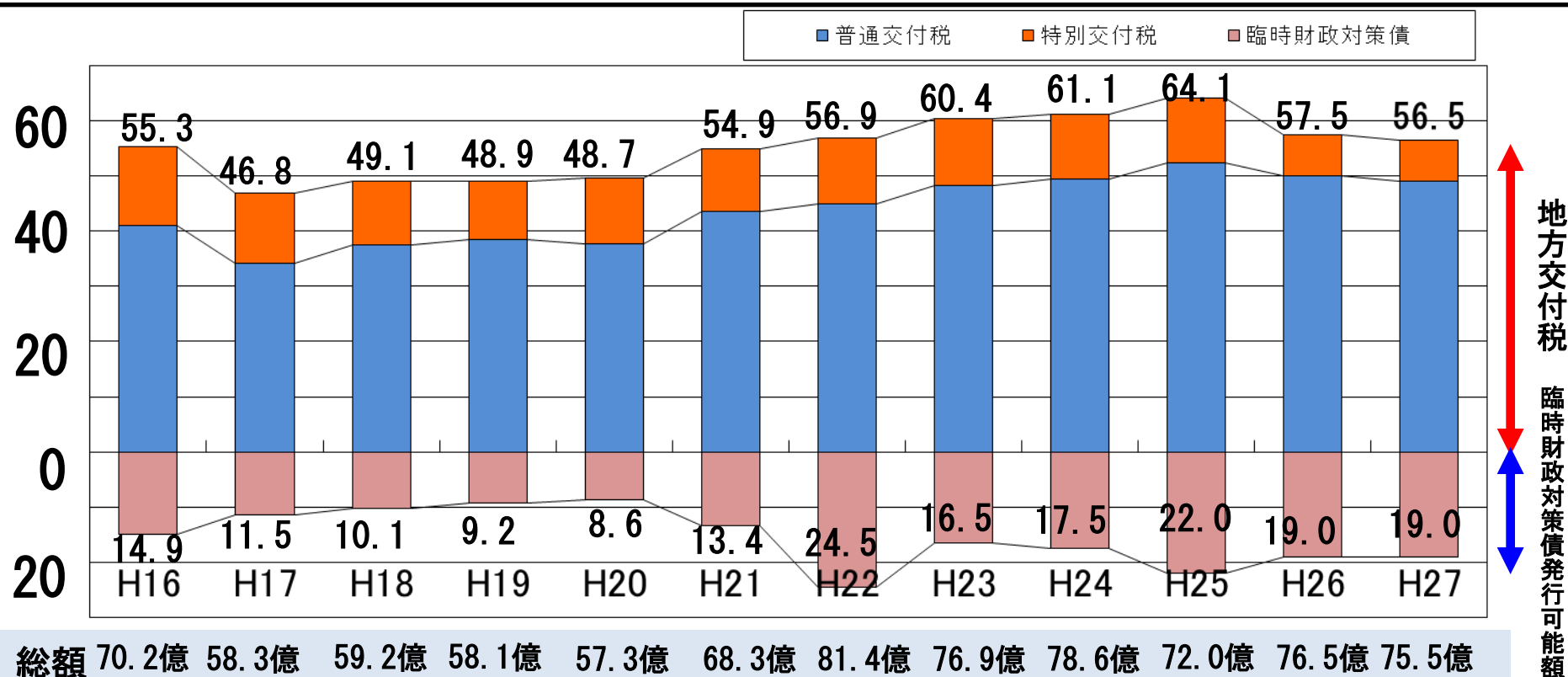
地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 75.5億円

前年度当初予算比 ▲1.0億円（▲1.3%）

地方の一般財源総額は前年度の水準を確保（中期財政フレーム）

合併算定替えの段階的縮減（平成27年度は10%、一般財源ベースで約▲1.4億円）

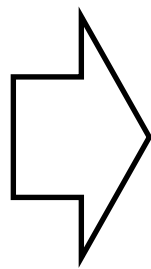
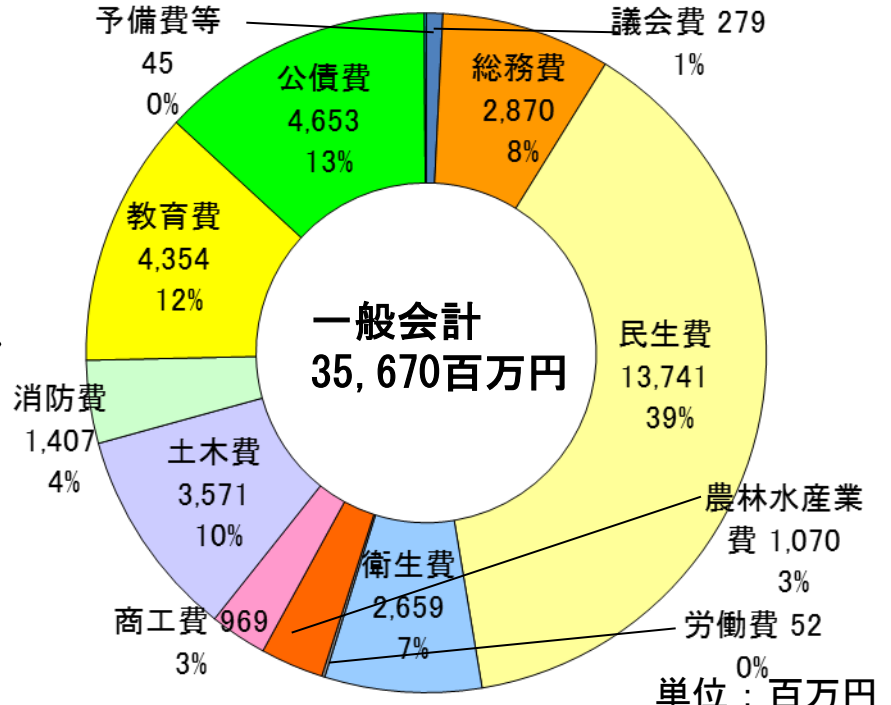
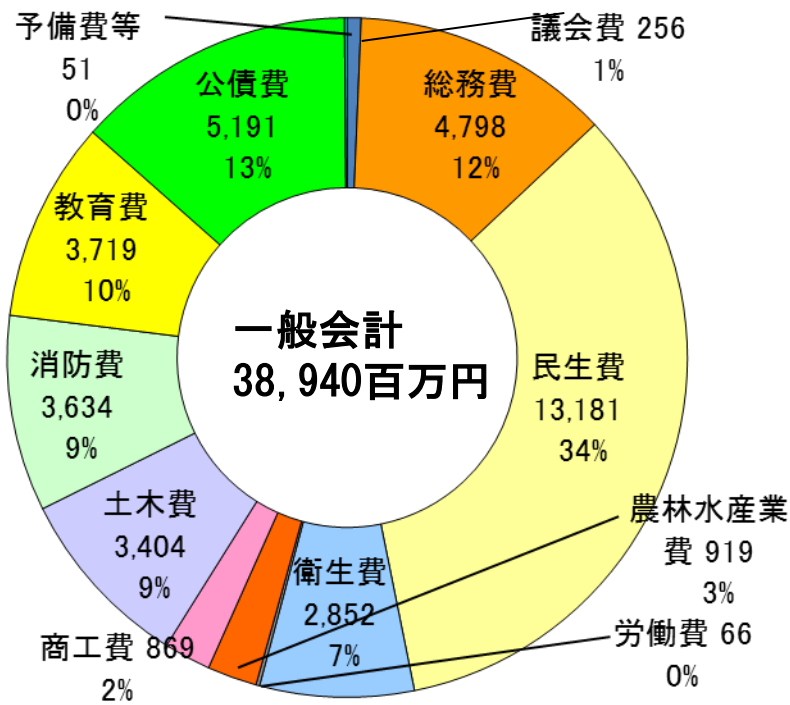


H25までは決算額、臨時財政対策債の実借入額はH22:20.0億円、H24:16.6億円

一般会計 款別歳出予算額

**平成26年度
当初予算**

**平成27年度
当初予算**



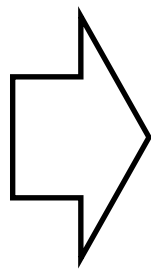
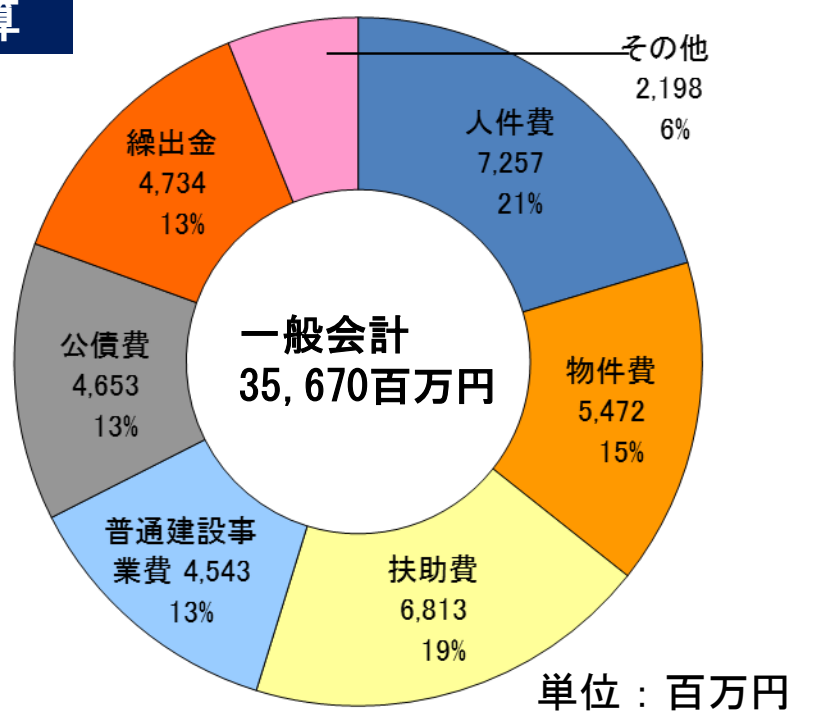
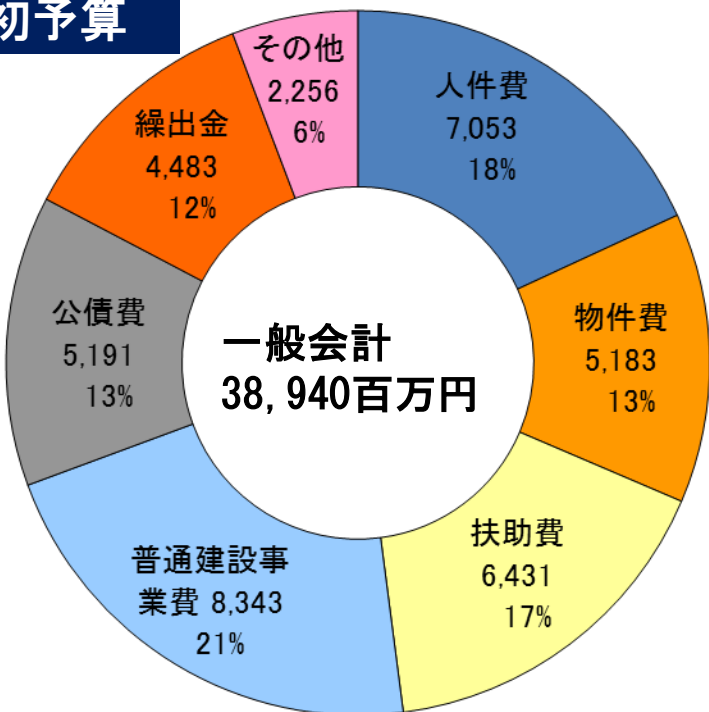
<主な増要因> 民生費(施設型給付費、生活保護費、こども医療費など)／農林水産業費(漁港海岸整備事業など)／商工費(霧の森整備事業など)／土木費(都市公園事業、社会資本整備総合交付金事業など)／教育費(小中学校耐震化など)

<主な減要因> 総務費(文化ホール建設事業など)／衛生費(クリーンセンター整備事業など)／消防費(消防防災センター建設事業など)／公債費

一般会計 性質別歳出予算額

**平成26年度
当初予算**

**平成27年度
当初予算**

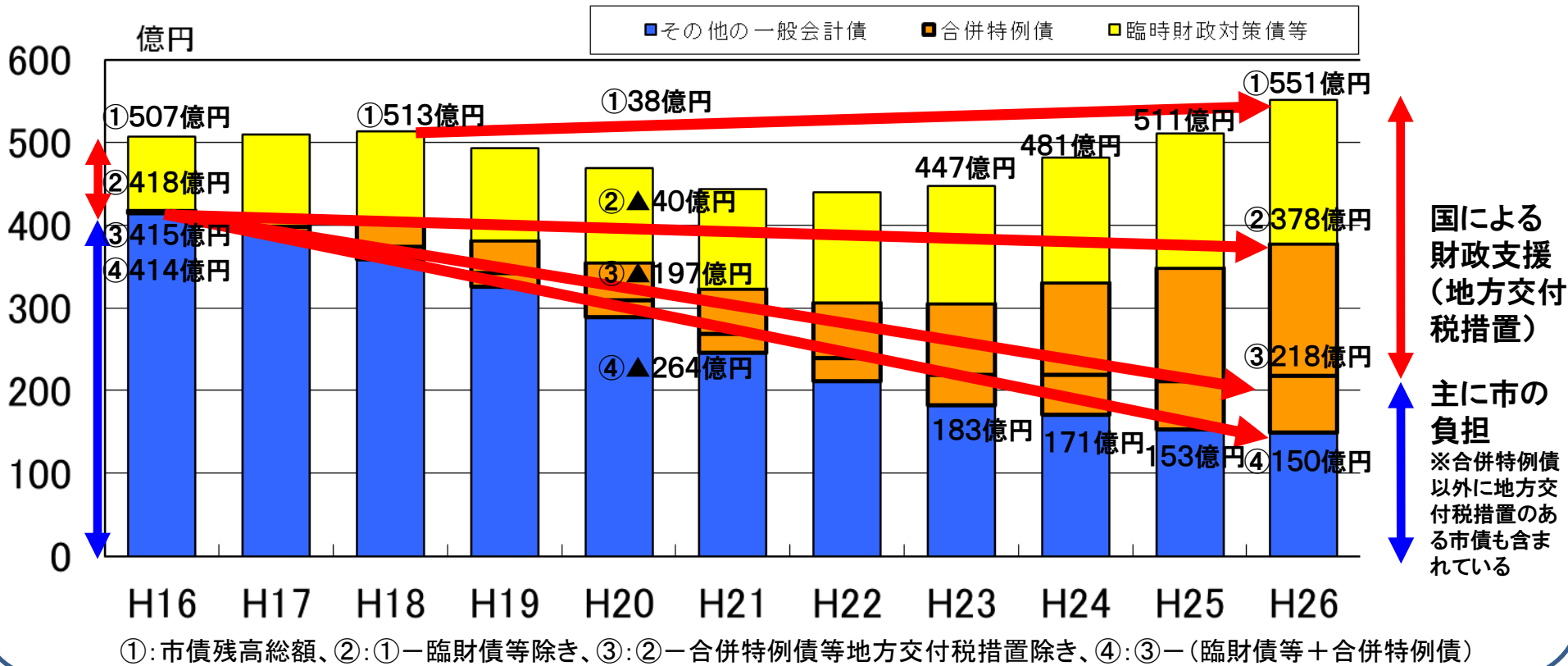


<主な増要因> 人件費(人勧受入など)／物件費(情報システム構築事業など)／扶助費(施設型給付費、生活保護費、こども医療費など)／繰出金(介護保険事業、下水道事業など)

<主な減要因> 普通建設事業費(文化ホール建設事業、消防防災センター建設事業など)／公債費／その他(保育所緊急対策事業補助金など)

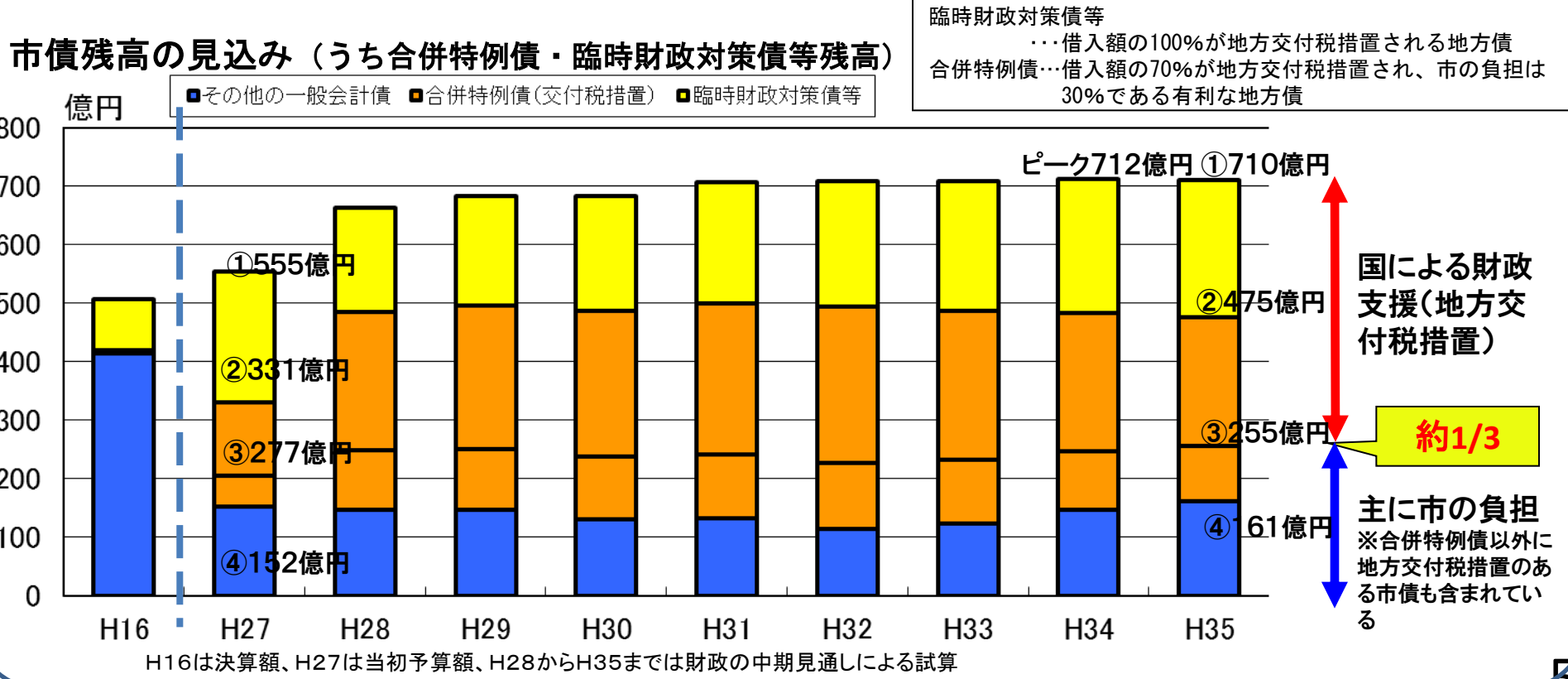
市債残高(一般会計)の推移

- 市債残高は、対ピーク時(H18) + 38億円
- 実質的な市債残高は、対ピーク時(H16) ▲40億円
- ※実質的な市債残高…100%地方交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高
- 臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、対ピーク時(H16) ▲264億円
- ※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債



市債残高(一般会計)の今後の見込

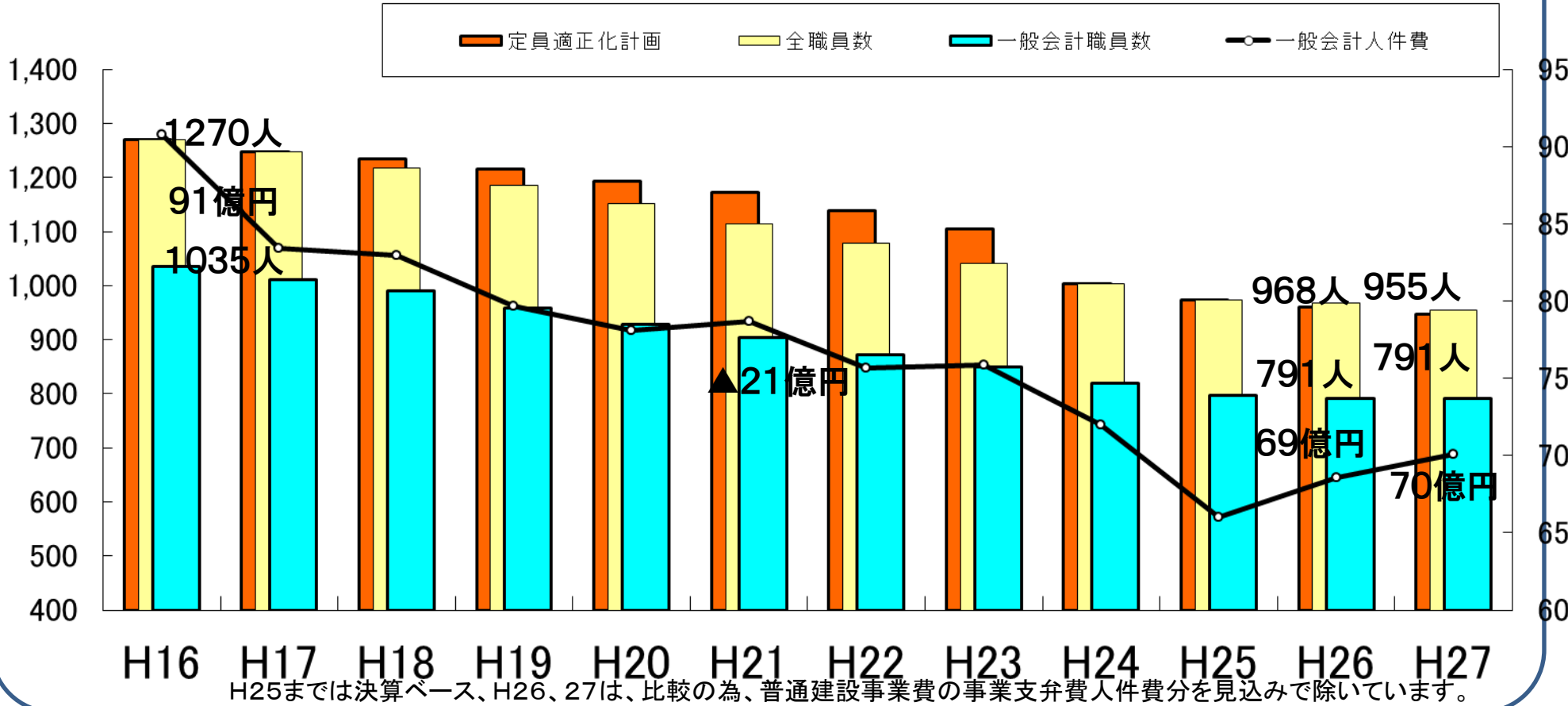
- 財政の中期見通し(H26年10月)の前提条件に基づく試算
- ・臨時財政対策債の発行増や学校耐震化、市民文化ホールや消防・防災センターの建設等に 伴う 合併特例債の発行増により、見かけの市債残高は増加
- しかしながら、国からの財政支援を考慮するとH35年度において
- ・実質的な市負担は見かけ市債残高の1/3程度
- ・相対的に市負担の重い市債残高は、合併時(約414億円)の2/5程度
- ※臨時財政対策債等及び合併特例債(交付税措置額)を除いた市債残高



職員数の推移

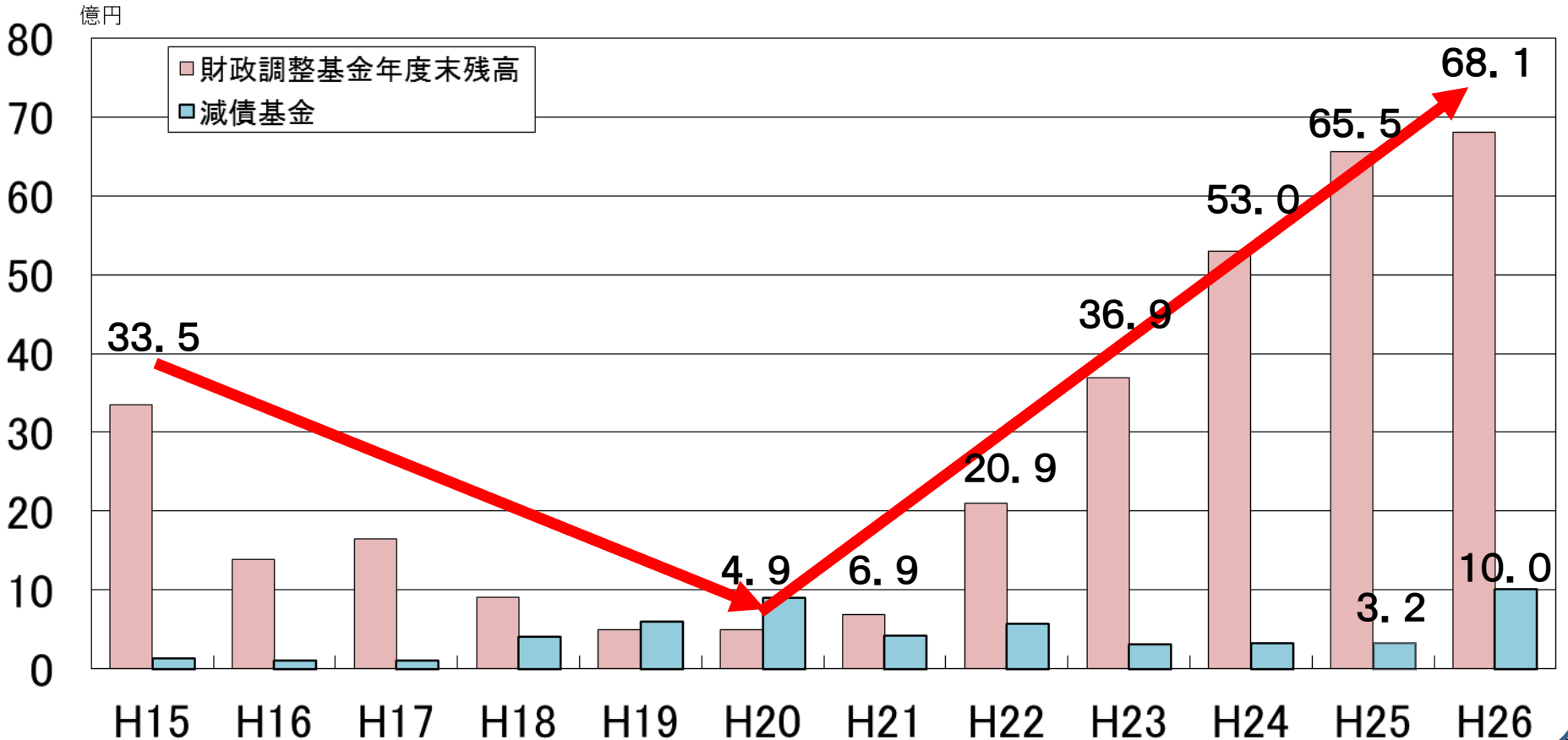
一般会計 職員数は、H16年度と比べて約4分の3まで減少
 人件費は、前年度より1億円程度増加

(注) 人件費には、特別職、議員、各種委員等の報酬が含まれています



財政調整基金・減債基金の推移

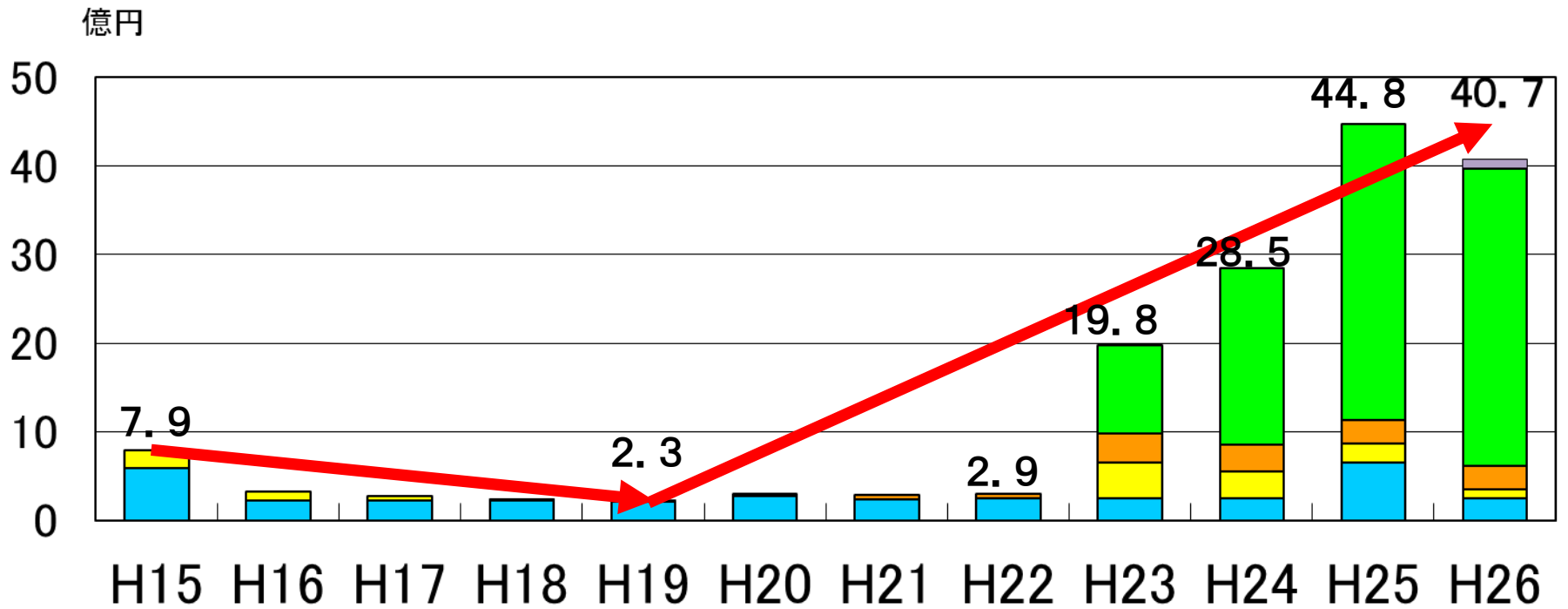
○財政調整基金は、H26年度予算で約68.1億円まで増加
 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要
 ○減債基金は、H26年度予算で約10.0億円まで増加
 公債費の負担軽減のため、引き続き一層の上積みが必要



特定目的基金の推移

○特定目的基金総額は、H26年度予算で 約40.7億円
 うちクリーンセンター施設整備基金 約 1.0億円
 うち文化ホール建設基金 約 2.6億円
 うち合併振興基金 約33.6億円
 うち新庁舎建設基金 約 1.0億円

■その他特目基金 ■クリーンセンター施設整備基金 ■文化ホール建設基金 ■合併振興基金 ■新庁舎建設基金



H25末は、あつたかしこちゅ〜4億円(一年限り)が造成されていました。

健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は、改善傾向を堅持

	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算
実質公債費比率 (3カ年平均) (健全化判断比率)	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1	13.8	13.2
将来負担比率 (健全化判断比率)	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8	150.7	136.8
経常収支比率	94.9	93.1	89.8	84.2	84.5	85.5	82.7

健全化判断比率等の財政指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

当初予算主要事業の概要

事業は、部局ごとに掲載

事業名の後にある[]について

[新規]:平成27年度当初予算から新たに始まる事業

[新規(継続)]:平成26年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業

[継続]:平成26年度の当初予算でも計上されている事業

公共施設等総合管理計画策定事業（経営企画課）

[新規] 4,961千円

債務負担 10,642千円

国からの要請により、市が所有する公共施設等を、総合的かつ計画的に管理するための公共施設等総合管理計画を策定します。

これにより、市民の皆様と現状についての情報や認識を共有し、将来のまちづくりを見据えた公共施設等のありかたの検討や安全性の確保等を図ります。

新庁舎建設事業（経営企画課）

[新規（継続）] 4,494千円



老朽化し、耐震性が不足している現在の本庁舎

既存の本庁舎は、完成後41年が経過し、建物本体や設備の老朽化、耐震性の不足などの課題が生じています。

平成26年8月策定の基本構想に基づき、基本計画を策定し、財政上有利な合併特例債を活用できる、平成31年までの完成を目指します。

市民文化ホール建設事業（市民文化ホール等整備課）

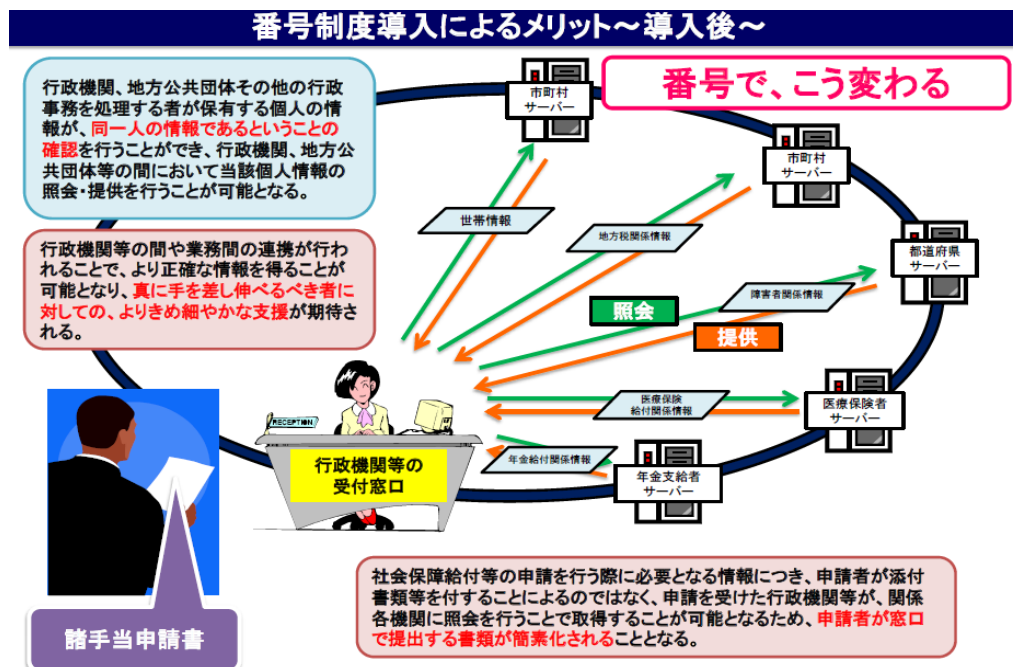
[継続] 86,642千円

365日賑わう文化拠点として、市民文化ホールの建設に取り組んでおり、改めて年度内に施設の基本・実施設計を完了し、早期の完成を目指します。

情報システム構築事業（秘書広報課）

[新規（継続）] 68,010千円

社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム構築のため、住民基本台帳をはじめとする総合行政システムの改修を実施します。



C | 関連事業 (総務課) [継続] 2,054千円

今年度は、四国中央市マスコットキャラクター「しこちゅ～」を模ったイルミネーションやぬいぐるみを製作し、内外への四国中央市の魅力の発信、イメージアップにつながるPR活動に生かします。

また、引き続き、「しこちゅ～」のキャラクターデザインについて、特産品への利用等を促すなど、市民の皆様の一体感の醸成、一体的なシティ・セールスに繋がります。

さらに、イベントでの着ぐるみの活動や、「しこちゅ～」のデザインを利用した商品について、公式ホームページ「しこちゅ～のお部屋」で紹介し、親しみやすい情報発信に取り組み、キャラクターのPRのみならず、四国中央市全体のさらなる活性化を目指します。



しこちゅ～ぬいぐるみ



しこちゅ～とみきやん(国体)



オリジナルデザインのナンバープレート
H26.9.1から配布



しこちゅ～とみきやん(物産展)



本市産煮干いわしダンボールケースへの
「しこちゅ～」掲示事業



三島高校生徒の発案による
「しこちゅ～のゼリー」の発表会

市民環境部

総務管理費 一般管理費

ボランティア支援事業（市民交流課）

[継続] 7,908千円

ボランティア団体やNPO法人、また、企業等を含めた協働のまちづくりの担い手の育成・支援のため、第2次ボランティア市民活動推進計画を基軸とし、実効性のある施策に取り組みます。



ボランティア市民活動センター(商工会館1階)

総務管理費 企画費

園庭・校庭等芝生化事業（市民交流課）

[継続] 947千円



芝生化された土居東幼稚園園庭

市民の皆様と市の協働による子育て環境整備事業として推進している、園庭・校庭等芝生化事業については、平成21年の事業開始から現在までに市内15箇所の子ども広場が芝生化され、PTAや周辺住民の芝生サポーターと呼ばれる大人たちが、子どもたちにとって快適な環境づくりのために汗を流しています。今後も協働を実感できる事業として推進します。

保健衛生費 環境衛生費

浄化槽設置整備事業（生活環境課）

[継続] 42,360千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、国・県の補助金を活用して、下水道区域外の合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、環境にやさしい街づくりを推進します。

保健衛生費 環境対策費

太陽光発電設備設置補助事業（生活環境課）

[継続] 12,000千円

国の補助金制度は平成25年度をもって終了となりましたが、市単独で太陽光発電システムを設置する方に対し1kwあたり1万5千円(上限4kw)の補助を継続し、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進する取り組みを進めます。



太陽光発電施設(イメージ)

保健衛生費 斎場管理費

川之江斎苑整備事業（生活環境課）

[新規] 21,000千円

完成より19年経過した川之江斎苑について、経年劣化により耐用年数を超えた設備の更新工事が必要となってきています。
今年度は、ホールの空調機器取替工事を実施し、施設・設備の充実を図ります。



川之江斎苑

清掃費 クリーンセンター費

クリーンセンター整備事業（生活環境課） **[継続] 100,000千円**



クリーンセンター

平成26年度までの3年間で、老朽化したクリーンセンターのごみ焼却施設及び再生利用施設の大規模修繕を実施し、施設の延命化を図りました。
今年度は、劣化の激しい焼却炉耐火レンガ張替など、点検整備工事を実施します。

児童福祉費 こども医療費

こども医療費助成事業（国保医療課） **[継続] 283,632千円** (内拡大分60,187千円)

子育て充実による次世代に続くまちづくりの一環として、就学前までの医療費完全無料化、小学1年生から中学3年生までの入院医療費無料化に加え、小学1年生から中学3年生までの通院医療費を助成します。
平成27年10月からの実施を見込んでいますが、これにより、中学3年生までの医療費については完全無料化されることとなります。

福祉保健部

社会福祉費 社会福祉総務費

生活困窮者自立支援事業（生活福祉課） **[新規] 15,568千円**

今年度より施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を実施します。

土居福祉センター整備事業（生活福祉課） **[新規] 14,000千円**



土居福祉センター

土居福祉センターは、各種福祉相談、福祉サービス及び福祉情報の提供など地域の社会福祉の拠点施設として利用されていますが、建設から40年を経過し、施設の老朽化が進んでいます。

防水、内部補修、外壁塗装のほか、平成26年度実施の耐震診断で指摘のあった、鉄骨脱落防止のための補強工事を実施し、利用者の安全性・利便性向上を図ります。

社会福祉費 障害者福祉費

地域生活支援事業（生活福祉課） **[継続] 160,107千円**

障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、日常生活用具給付、意思疎通支援、移動支援、訪問入浴、地域活動支援センターや24時間安心コールセンターの運営委託などのほか、就労支援や相談支援体制の強化を図ります。

障害者福祉施設整備事業（生活福祉課） **[新規] 15,800千円**

社会福祉法人「光と風」の障害者福祉サービス事業所「ゆうゆう」建設事業費に対し、補助を実施します。

現在運営に使用している建物は、耐震基準を満たしておらず、老朽化が激しいことから、今年度、国県の補助事業を活用して施設を建設します。

児童福祉費 児童福祉総務費

地域子育て支援拠点事業（こども課） **[継続] 30,238千円**



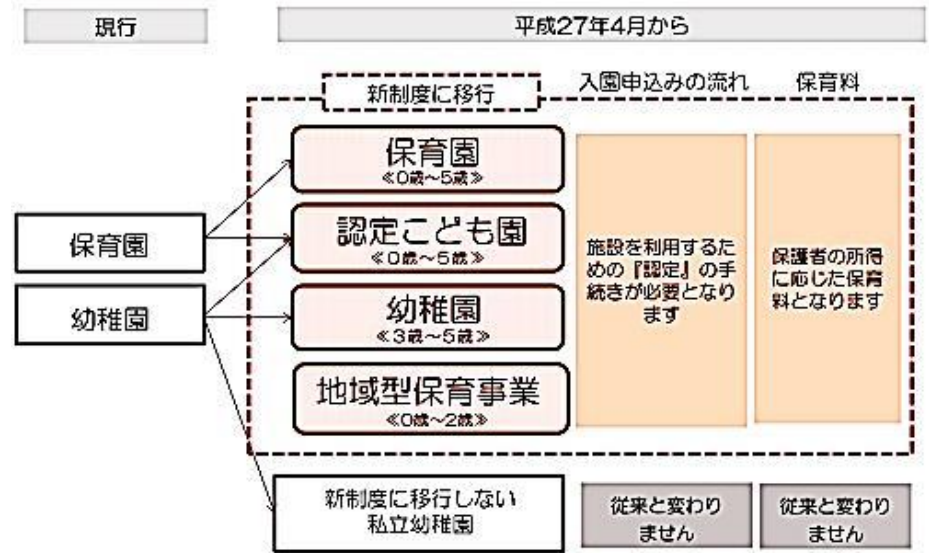
親子ふれあい広場 ふわりん

就園前の乳幼児を抱えた親子が一緒に集い、気軽に交流を図れる場づくりとして地域子育て支援拠点事業を行っており、市内に6箇所設置されています。子育ての悩みや不安を話し合える環境をより充実させていきます。

児童福祉費 児童福祉総務費

施設型給付事業（こども課） [新規] 1,120,378千円

今年度から施行の「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付「施設型給付」及び小規模保育等への給付「地域型保育給付」が創設されるとともに、幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督とともに、財政措置も「施設型給付」に一本化され、市が財政支援を保証するしくみとなります。また、私立幼稚園（金生、三島）が新たに認定こども園となり、懸案の低年齢児の受入れ幅の拡大と、多様化する保育ニーズへの一層の対応が期待できます。



児童福祉費 保育所費

保育園整備事業（こども課） [継続] 10,798千円



北保育園

保育施設につきましては、今年度、平成26年度に実施した耐震診断結果を受け、北保育園の耐震補強設計を実施するほか、川之江保育園外4園の非常通報機器更新工事等を行い、子供たちの安全・安心な保育環境づくりに努めます。

保健衛生費 保健活動費

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業（保健推進課）

[継続] 39,647千円

紙のまちの子育て応援として、地元企業2社と協働で1歳までの乳児がいる家庭に対し紙おむつを無償提供しています。本事業は、「このまちで生まれてくれてありがとう」というメッセージを込めて展開し、保護者からも好評を得ており、引き続き実施します。



イノシシ、シカ、サル等野生鳥獣による農林業被害防止の取り組みを進めます。

1. 地域の体制づくり

有害鳥獣対策事業（農業振興課） **[新規] 575千円**

発見者から連絡のあった現地調査等を実施する職員、地元協力員の体制を整えます。追い払いを含む現地調査・住民啓発・野生獣出没通報対応を実施し、データの蓄積、分析を通じて、効果的で総合的な有害鳥獣対策につなげます。

捕獲隊支援事業（農業振興課） **[継続] 900千円**

高齢化で減少する狩猟資格保有者の免許取得、更新等にかかる経費について1/2を限度に補助し、組織化、技術向上を図り、有害鳥獣捕獲につなげます。（県補助）

2. 被害防除の促進

有害鳥獣被害防止対策事業（農業振興課）

[継続] 1,478千円

田畑への鳥獣侵入被害を防ぐため、市単独事業として小規模な防護柵等購入費用の1/2、限度額50千円で補助を行います。

また、市鳥獣被害防止対策協議会が実施する捕獲資材購入を補助します。



3. 有害鳥獣捕獲の促進

鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業（農業振興課） **[継続] 2,315千円**

イノシシ、シカ、サルによる農林産物被害軽減のための緊急捕獲に対して経費を補助します。（捕獲頭数に対して定額、県補助）

有害鳥獣捕獲事業（農林水産課） **[継続] 3,200千円**

農林作物に被害を及ぼすイノシシ・シカ・サル・カラスの許可捕獲者に報償を支払います。（捕獲頭数に対して定額、県補助）

農業費 農地費

水利施設整備事業（農林水産課） [新規] 2,993千円

塩害による老朽が激しく、近年、故障が頻繁に発生し始めている蕪崎・藤原・八日市排水機場について、豪雨や台風に備えて不備なくポンプが稼働できるよう、施設更新のための機能保全計画策定に着手します。

今年度は、蕪崎排水機場の機能保全計画策定及び藤原地区の基礎調査を行います。

- 蕪崎・藤原・八日市地区 平成27～35年度
総事業費1,288,493千円(国50%県25%市25%)

水産業費 漁港管理費

漁港海岸整備事業（農林水産課） [新規（継続）] 218,500千円



天満漁港

農山漁村地域整備交付金を活用して、建設から50年以上が経過した漁港海岸施設の機能保全レベルの健全な水準を確保するための整備を図ります。

今年度は、二名・長津漁港の護岸改良工事実施設計、豊岡・蕪崎・天満漁港の護岸補強工事を実施します。

- 二名・長津・豊岡・蕪崎・天満 平成26～31年度
総事業費1,286,000千円(国50%一部県15%)

商工費 観光費

霧の森整備事業（観光交流課） [継続] 98,778千円

駐車場と霧の森施設を繋ぐ人道橋、玉水橋は、開通から18年が経過しており、平成26年度実施の点検・設計の結果を受け、長寿命化を図るための補修工事等を実施するものです。



霧の森 玉水橋

紙のまち資料館整備事業（産業支援課）

[新規] 27,000千円

施設完成から26年が経過したのに伴い、空調設備の老朽化等が著しいため、長寿命化も見据え、同設備の全館改修工事を実施し、利用者の利便性向上を図ります。



紙のまち資料館

津根工業団地造成事業特別会計

津根工業団地造成事業（産業支援課） [新規] 35,000千円

平成25年度に基本調査を実施し、把握した工業用地需要に応えるため、平成26年度に四国中央市工業団地整備計画を策定し、同計画にて整備最適地とされた土居町津根地区に整備を進めるための基本設計を実施したところです。

今年度においては、引き続き実施設計を行います。

道路橋りょう費 道路新設改良費

社会資本整備総合交付金事業（建設課）

[継続] 279,530千円

国の交付金(55%補助)を受け、幹線市道の新設・改良等を実施します。通学路の交通安全対策として、市道の路肩のカラー化や歩道橋の整備を実施するとともに、新宮中央線などの道路改良、地震対策として下長瀬線(瀬川橋)などの耐震補強、長寿命化対策として橋梁の調査設計や補修などを行います。



瀬川橋

地域再生基盤強化交付金事業（建設課） **[新規（継続）] 205,161千円**

国の交付金(50%補助)を受け、市道大倉東線(L=310m、W=9.25m)の道路改良を実施します。今年度は、改良工事 L=160mと用地買収・物件補償を予定しています。

港湾費 港湾管理費

港橋橋梁改修事業（港湾課） **[継続] 71,150千円**

昭和45年度に建設され、老朽化が激しく、通行不能となっていた港橋の架け替えを行います。平成22年度から平成27年度までの6箇年計画で、今年度は上部工及び道路取付工を行います。

都市計画費 都市計画総務費

景観計画策定事業（都市計画課） **[新規] 7,000千円**

本市は平成17年10月に、景観法に基づく景観行政団体となっています。良好な景観の形成に向けた取組を進めるため、今年度中に景観計画を策定し、景観条例の制定を目指します。

立地適正化計画策定事業（都市計画課） **[新規] 10,000千円** 債務負担 20,000千円

快適な暮らしと活力ある経済活動が営まれるまちを目指し、都市構造の再構築を図るために、平成29年度までに、計画を策定します。国の補助制度を活用し、川之江地区都市再生整備計画にも活かされる見込みです。

狭あい道路拡幅整備事業（建築住宅課） **[継続] 10,510千円**

建築基準法に規定する幅員が4メートルに満たない狭あいな道路を、建築等の機会に後退した用地を寄附していただくことにより道路を拡幅整備します。道路後退部分の道路舗装及び道路構造物の施工、測量、分筆・所有権移転登記については市が実施します。また、交差点部分のすみ切り用地を寄附された場合は奨励金を交付します。



狭あい道路

都市計画費 街路事業費

塩谷・小山線街路改築事業（都市計画課）

[継続] 268,770千円

街路塩谷小山線は国道11号バイパス東端と県道大野原川之江線を結ぶ路線として計画しており、今年度は、川之江高校西交差点と金生橋の区間を第2工区とした7年計画の6年目であり、引き続き、改築工事、用地買収・支障物件の補償等を行います。

都市計画費 公園費

都市公園事業（都市計画課） **[継続] 193,000千円**



浜公園 野球場

国の補助制度を活用し、公園施設長寿命化計画が策定されている都市公園について、必要性が高い公園の大規模な改築・改修事業を行います。

今年度は、国体開催に必要不可欠な浜公園の野球場の防護ラバーなどの整備工事、駐車場の用地購入及び整備工事等を行います。

都市計画費 中心市街地整備費

JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業（都市計画課）

[新規] 3,228千円

三島地区における中心市街地南側玄関口としての環境を整え、にぎわいの創出、駅利用者等の利便性向上を図るため、JR伊予三島駅南口に駐輪場を整備します。

今年度は、物件調査、実施設計を実施し、早期の整備を目指します。



JR伊予三島駅 南口

住宅費 住宅管理費

公営住宅整備事業（建築住宅課） **[継続] 155,426千円**



南部団地

地域住宅計画に基づき、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコスト縮減につなげるため実施している事業で、今年度は、山田団地1棟、村松団地1棟、南部第1団地1棟、城ヶ谷団地1棟、東天満住宅5棟、立石住宅4棟、八幡住宅5棟の外壁改修等大規模修繕を行います。

小学校費 学校管理費

小学校施設耐震化事業（教育総務課）

[継続] 673,968千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.7未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

今年度着手する施設をもって、すべての小学校の施設の耐震補強が完了することになります。

【対象施設】

- 補強工事：上分小(北)、金生第一小(北)、三島小(北)(東)、寒川小(南)、豊岡小(南)、長津小(南校舎東)、小富士小(東)
- 屋体吊り天井撤去工事：中之庄小、寒川小



耐震化工事が完了した土居小学校南校舎

中学校費 学校管理費

中学校施設耐震化事業（教育総務課） **[継続] 857,862千円**



耐震化工事が完了した川之江北中学校屋内運動場

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.7未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。今年度着手する施設をもって、すべての中学校の施設の耐震補強が完了することになります。

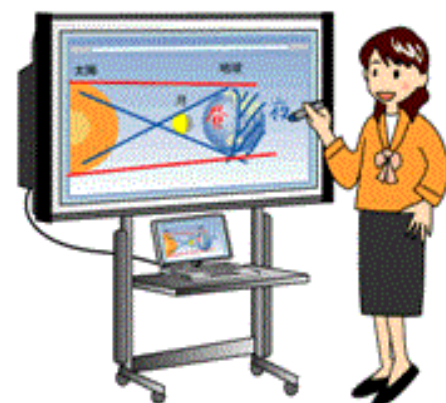
【対象施設】

- 補強工事：川南中(屋体)、三島西中(屋体)
- 改築工事：新宮小中学校(校舎・屋体)

小・中学校費 教育振興費

学力向上支援事業（学校教育課） **[新規] 13,673千円**

今年度、モデル校を選定し、電子黒板の整備を図り、授業の質の向上、学力向上を目指します。



教育の情報化に関する手引より
活用イメージ(文科省)

修学旅行バス料金補助金（学校教育課） **[新規] 1,236千円**

修学旅行で貸切バスを利用する場合、バス借上の新料金制度への経過措置が適用されず、経費増を余儀なくされていることから、市内小中学校に対し、緩和措置として県と市が同額負担し、値上がり分を補助するものです。

小学校費 教育振興費

修学旅行リフト付きバス補助金（学校教育課） **[新規]** 216千円

通常大型バスとリフト付きバスとの差額を補助し、保護者や児童の精神的、経済的負担の軽減を図るものです。今年度は、4校に対し、4台分の補助を実施します。

保健体育費 保健体育総務費

国民体育大会開催準備事業（国体推進課）

[継続] 18,621千円



実行委員会に改組（平成26年8月19日）

平成29年9月30日～10月10日の日程で、愛媛県での開催が決定している「第72回国民体育大会」について、四国中央市では正式競技4競技（軟式野球・フェンシング・ラグビーフットボール・空手道）と公開競技1競技（綱引）とデモンストレーション行事としてエアロビックが開催予定となっています。

平成28年度リハーサル、平成29年度本日程の円滑な運営に向けて、本市の実施母体である「四国中央市実行委員会」に対し補助金を交付し、広報啓発、調査研究、競技会場の設計等を実施します。



保健体育費 体育施設費

体育施設整備事業（生涯学習課）

[継続] 26,160千円

愛媛国体のラグビーフットボール競技（少年男子）の正式会場となっているスカイフィールド富郷について、中央競技団体指摘事項並びに経年劣化に伴う施設整備を行い、国体競技施設としての環境整備を図ります。

また、計画的に行っているかわのえテニスセンターのメインコート的人工芝張替工事を引き続き行うほか、国体関連等で、駐車場不足が予想される伊予三島運動公園の臨時駐車場の整備を行います。



国体会場となるスカイフィールド富郷



川之江テニスセンター

消防本部

総務管理費 防災対策費

地域防災力向上事業 (安全・危機管理課)

[継続] 3,176千円

災害時等に人的被害を軽減させるため、避難や救護搬送などに役立つ「担架付リヤカー」や「背負子」を順次、自主防災組織へ配備し、地域防災力の向上を目指します。平成27年度においては、20組織への配備を計画しています。



担架式リアカー

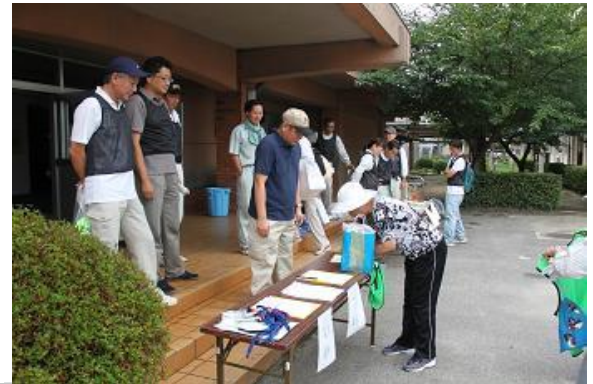
県総合防災訓練実施事業 (安全・危機管理課)

[新規] 1,063千円

東・中・南予で輪番で実施している県総合防災訓練は、今年度は四国中央市で実施されます。訓練内容としては、愛媛県、海上保安庁、自衛隊、警察、消防、地域などが参加し、水難救助をはじめとする実動訓練や避難所開設訓練など総合的な訓練を行います。



平成24年度(会場:新居浜市)訓練実施の様子
下左 県消防防災ヘリ



上 避難所受付
下右 各機関の活動調整

消防費 消防施設費

常備消防施設整備事業 (安全・危機管理課) [新規] 20,461千円



コンプレッサーユニット



資機材搬送車

今年度は、新たに移動式コンプレッサーを整備し、迅速な空気ボンベ充填を可能とし、災害対応への強化を図ります。また、資機材搬送車の更新を予定しています。

避難対策支援強化事業 (安全・危機管理課) [継続] 16,022千円



防災倉庫

災害発生時、緊急に必要な資機材を保管するための防災倉庫や移動式非常用発電機、簡易トイレ、投光器などを整備し、避難体制の強化を図ります。今年度は、寒川小学校など14箇所を予定しています。平成30年度までに、避難所となる小・中学校、幼稚園、保育所、公民館、集会所等69箇所に整備します。



移動式非常用発電機

